

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 5 日現在

機関番号：14601

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26350045

研究課題名(和文) 介護事業所と地域の「役割相乗型連携」による高齢者の地域居住に関する研究

研究課題名(英文) Study on Regional Elderly Residents by the Role-Synergistic-Coordination Between Care Establishments and Regions.

研究代表者

立松 麻衣子 (TATEMATSU, MAIKO)

奈良教育大学・教育学部・准教授

研究者番号：60389244

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、高齢者の地域居住に向けた介護事業所と地域の役割相乗型連携を検討した。

(1)元気高齢者に対する健康介入は、主体的に健康を維持する者の出現と、健康志向グループのコミュニティの形成に寄与できる。(2)在宅要介護高齢者には、多職種と地域を巻き込んだケアネットワークの構築が必要であり、介護事業所は要介護高齢者を中心に据えたケアコミュニティの形成を行う必要がある。(3)施設高齢者は、地域で暮らしているという感覚を持てることによって施設の住み心地が良くなる。そのためには、施設高齢者には施設以外に居場所が必要であり、介護事業所は施設高齢者が社会関係を維持できるような介入をケアと捉える必要がある。

研究成果の概要(英文)：This study examined community formation by role-synergistic-coordination between nursing home and region, aiming for community residence of the elderly.

(1)Health intervention for active senior can contribute to the appearance of those who try to maintain health subjectively. Health intervention can also form a community of health-oriented groups. (2)For the frail elderly at home, it is necessary to construct a care network involving various occupations and region. And nursing home needs to form care-communities centered on the frail elderly. (3)The elderly at nursing home feel better living by having a sense of living in the community. For that purpose, it is necessary to have a place for the elderly at nursing home where they can maintain social relations other than nursing home. Therefore, nursing home needs to consider interventions as care so that the elderly can maintain social relations.

研究分野：地域居住学

キーワード：高齢者の生活 地域 コミュニティ 地域居住 介護事業所

1 研究開始当初の背景

多くの地域では、コミュニティ機能の衰退とともに、単身高齢者や高齢男性などの社会的に孤立しやすい層の増加が問題になっている。今、地域には、地域社会全体で孤立を防ぐ環境を整えることが求められている。一方で、地域には、高齢化と人口減少によって地域組織や地域活動の継続が危ぶまれる状況もある。

高齢化する地域では、若年層が多数を占めることで成り立っていた従来のコミュニティを、超高齢社会に合わせて再構成していく必要がある。それは、高齢者が様々な力を発揮できる地域であり、高齢者が地域社会と関係を持ち続けることができる地域でもある。そのような地域を、地域住民を中心にパートナーやサポーターの層を厚くしてつくっていく必要がある。

2 研究の目的

本研究では、高齢化する地域のなかでコミュニティを再構成することによって、高齢者の地域居住が可能になると考えている。そこで、「地域高齢者（自立）の地域居住」「地域高齢者（要介護）の地域居住」「施設高齢者の地域居住」のそれぞれに関する課題について、介護事業所と地域が相互に役割を担い、ともに効果が得られる解決策を検討する。そして、介護事業所と地域の「役割相乗型連携」がコミュニティづくりの1つの方法になり、それが高齢者の地域居住を可能にすることを明らかにする。

3 研究の方法

本研究期間中には、「地域高齢者（自立）の地域居住」「地域高齢者（要介護）の地域居住」「施設高齢者の地域居住」に関する実践研究や調査研究を行った。

3.1 地域高齢者（自立）の地域居住

地域高齢者（自立）のなかには低栄養傾向の者が少なくない。本研究では、高齢者への食介入の方策を探り、さらにその実践を通して、高齢者への健康介入の効果を明らかにする（ ）。

文科省「スーパー食育スクール事業」を実施しているA高校（徳島県）での食イベント参加者78名への自記式配票調査を行い、健康状態への関心を把握した。平成26年度。

長崎県立大学において共同研究者が数年来主催している「シーボルトカフェ（料理教室）」への参加者63名を対象にして自記式配票調査を行い、健康状態への関心を把握した。平成27年度。

長崎県立大学で「健康カフェ」を年間8回開催し、参加者のなかから協力者25名に対して、事前アンケートと、活動量と体組成の定期測定を6か月間依頼した。測定結果の経時変化を見るとともに、事後アンケートによって健康

介入による生活意識の変化を把握した。そして、高齢者への健康介入の効果を検討した。平成28年度。

3.2 地域高齢者（要介護）の地域居住

ショートステイには、ケアマネ・介護事業所・利用側（高齢者、家族介護者）の関係性によっては利用側の生活が低下する可能性がある、という課題がある。本研究では、在宅要介護高齢者と家族介護者を守ることができるショートステイサービスのあり方について探る（ ）。

平成23年に実施したショートステイを利用している家族介護者76名への自記式配票調査の結果と、平成11年に実施した家族介護者137名への同様の調査の結果を比較して、ショートステイの今日的課題を検討した。平成26年度。

特養B（奈良県）、特養C（大阪市）、特養D（京都府）の施設職員へのヒアリング調査を行い、高齢化や重度化が加速するショートステイ利用者の最近の傾向を把握し、ショートステイの新たな役割について検討した。平成28年度。

3.3 施設高齢者の地域居住

施設入所は高齢者に生活や人間関係を諦めさせ、そのことが施設の住み心地を悪くさせているという課題がある。本研究では、施設高齢者の社会関係の維持・継続を目指して、施設高齢者を一時帰宅等させる「逆ショートステイ」を実践し、施設高齢者の居住性を支える方策を検討する（ ）。

特養B（奈良県）において、施設高齢者23名への「逆ショートステイ」を実施し、その効果を把握した。平成26年度。

（平成25年度ニッセイ財団高齢社会若手実践的課題研究助成の継続）

特養B（奈良県）において、の継続と、新規開始を含めて、計43名の「逆ショートステイ」を実施し、その効果を把握した。平成27年度～28年度。

4 研究成果

4.1 地域高齢者（自立）の地域居住

研究方法 から、地域高齢者（自立）の多くは健康に良さそうな食事に関心があり、さらに骨量・骨密度、血流、内臓脂肪、体脂肪、筋肉量、体内・体力年齢の状態に関心が高いことがわかった。この結果を受けて、研究方法 では、従来から行われてきた「シーボルトカフェ（料理教室）」の活動内容を維持しつつ、日常時や災害時の食事や運動についても考えることができる講座を加えた「健康カフェ」を年8回開催した。さらに、参加者のうち健康介入の協力者25名には、1ヶ月に7日以上活動量測定と、1ヶ月に2回以上の体組成測定（食後2時間後）を依頼した。

- ・活動量：歩数、歩行距離、総消費（kcal）
- ・体組成：体重、身長、体脂肪率、BMI、

骨量、筋肉量、内臓脂肪レベル、体水分率、筋質

<健康介入による意識の変化>

活動量、体組成を測定して、これまで以上に気を付けるようになったことや変化については(図1)「活動量を意識するようになった」(94.7%)、「体組成を意識するようになった」(84.2%)、「食事・栄養に気を配るようになった」(78.9%)、「運動やスポーツをするようになった」(57.9%)、「前向きになった」(57.9%)といった回答が得られた。

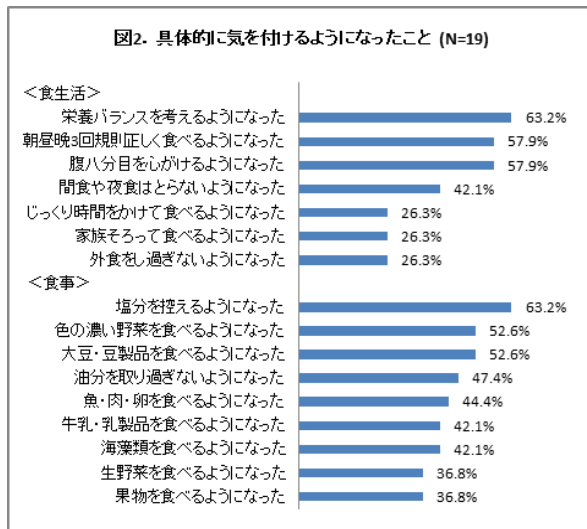
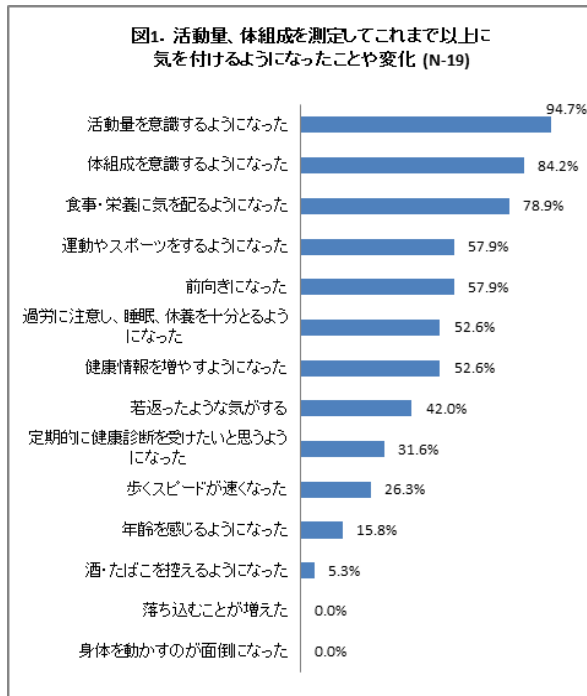
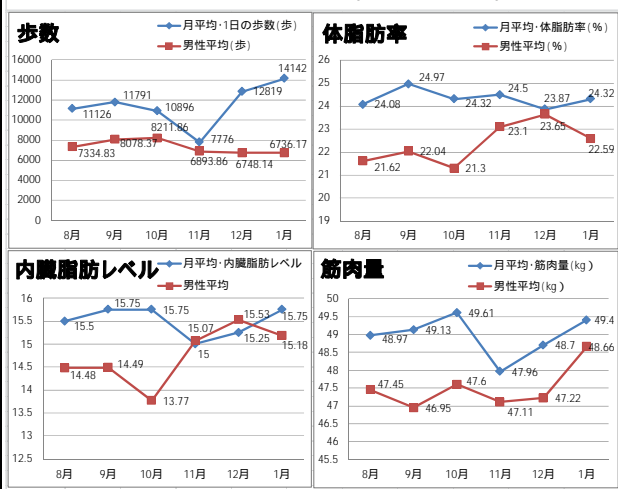
具体的に気を付けるようになったことは(図2)食生活意識では、「栄養バランスを考えるようになった」(63.2%)、「朝昼晩3回規則正しく食べるようになった」(57.9%)、「腹八分目を心がけるようになった」(57.9%)といった回答が得られた。また、食事面では、「塩分を控えるようになった」(63.2%)、「色の濃い野菜を食べるようになった」(52.6%)、「大豆・豆製品を食べるようになった」(52.6%)、といった回答が得られ

た。その他、油分を控えたり、魚・肉・卵、牛乳・乳製品、海藻類、生野菜、果物など、タンパク質やビタミン類、ミネラルなどを多く含む色々な食品を摂取したりするようになったことがわかる。

<健康介入による活動量・体組成の変化>

8月~1月までの6ヶ月間の測定値の変化を図3に示す。図3では、測定結果のなかから歩数・体脂肪率・内臓脂肪レベル、筋肉量の4項目について男性被験者の一例を示した。測定期間中の冬季には、体脂肪率、内臓脂肪レベルは増加傾向を示しているが、測定開始3か月後以降から筋肉量が増えている様相を見ることができる。

図3. 6か月の測定値変化(個人票の一例)



協力者のなかには、各自で測定することに当初は困難や面倒が生じたケースもあったようだが、3か月程度で測定することが日常生活に組み込まれたという意見が得られている。仲間がいるから頑張れるという意見も得られている。そして、ほぼすべての協力者が活動量(歩数、歩行距離、総消費 kcal)を毎日測定・記録していた。測定・記録をすることが翌日の活動の意欲につながったという意見も得られた。なお、これらの結果は「健康カフェ」最終回の時に協力者1人1人に返却し、効果の「見える化」を図った。その結果、今後も自主的に測定を継続するという者が多数現れた。また「健康カフェ」の開催継続希望も多数得られた。

比較的元気な地域高齢者に対して健康介入を行うことは、自律的に健康を維持しようとする者の出現・増加に寄与できると考える。また、健康介入という手段によって健康志向コミュニティを構成できたといえるだろう。本研究では、大学が拠点となることが望ましいと思われる地域での実践であったため、大学発の健康介入を行った。地域によっては、介護事業所や病院、役所、学校など健康介入の拠点となるべき社会資源が異なってくる。介護事業所を拠点とした介入実践は今後の課題として残ったが、本研究では、地域高齢者に健康介入を行うことの意義を確認することができた。

4.2 地域高齢者（要介護）の地域居住

ショートステイサービスは、要介護高齢者の生活の場を数日間自宅から施設に移すという在宅介護サービスの一つである。そのため、介護疲労を軽減するために利用したいという家族介護者の需要が大きいサービスである。

研究方法 から、家族介護者は、ショートステイサービスを利用することによって心身の休養ができていたことがわかった。そして、そのことが在宅介護を続けることや、社会活動に参加することにつながっていることもわかった。一方で、要介護高齢者は、施設に短期間滞在をすることによって心身レベルが低下する場合もある。要介護高齢者の心身レベルの低下は、家族介護者には在宅介護を続けにくくさせていることがわかった。つまり、現状のショートステイサービスは、一時的には家族介護者に休養を提供できているが、長期的には家族介護者に在宅介護の継続を諦めさせる恐れがある。そのため、ショートステイサービスには、家族介護者のレスパイト機能とともに、要介護高齢者に対する専門的なケア機能が必要である。さらに、家族介護者と要介護高齢者の状況を的確に捉えてサービスの提供内容を調整する機能も必要である。

研究方法 から、高齢化・重度化が加速するショートステイサービス利用者に対して、今後は介護事業所の受け入れ方も変容を強いられることがわかった。

例えば、看取り状態にある要介護高齢者がショートステイサービスを利用する件数が増えてきているなかで、専門職がそれにどのように向き合うかといった課題である。専門職のなかでも生活相談員の役割としては、家族との信頼関係、現場職員との信頼関係、家族も施設職員も安心できるバックアップ体制など、生活相談員がパイプ役となって支援環境を整える必要が出てきている。

また、1人暮らしの在宅要介護高齢者がショートステイサービスを利用する件数も増えてきている。在宅サービスがストップする年末年始の利用などだ。家族介護者の休養という本来のショートステイサービスの目的と合致しないケースに対して、今後ショートステイサービスが担い得る新たな役割は何かを考えていく必要がある。

総じて、介護事業所はショートステイサービスの提供過程において、医療や他事業所、地域、家族とのネットワークを構築していくことが求められるようになるだろう。そして、フォーマルケア、およびフォーマルケアの隙間を埋めるインフォーマルケアのネットワークが、要介護高齢者を中心に据えたコミュニティの構成になる。

4.3 施設高齢者の地域居住

施設高齢者が社会関係をもつことへのサポートが施設の居住性に与える影響を検証

表1. 逆ショートステイの実施概要

事例	性別	年齢	要介護度	入所年月	逆Sのきっかけ	逆S方法別回数			主な受入者	職員付添
						宿泊	日帰	外出		
1	男	78	3	2011.4	本人	3	毎日	5	地域	
2	女	93	5	2014.4	入所時	13	42	0	息子家族	
3	女	96	2	2014.4	入所時	6	0	2	娘家族、孫家族	×
4	男	87	5	2011.2	家族	3	0	0	配偶者、娘	
5	男	79	2	2014.5	入所時	36	14	5	配偶者、孫	×
6	女	83	4	2009.5	職員	5	1	4	娘家族、息子家族	×
7	女	78	5	2005.2	本人	2	0	0	息子家族、娘家族	
8	女	77	4	2013.1	家族	1	0	0	兄	×
9	女	86	2	2011.2	本人	0	18	1	娘家族	×
10	男	84	4	2013.2	職員	0	7	8	なし	
11	女	88	3	2013.7	職員	0	9	0	娘家族	
12	女	90	5	2012.2	家族	0	5	0	娘	×
13	男	80	4	2014.4	家族	0	24	0	配偶者、娘	
14	女	80	5	2012.11	家族	0	2	0	娘家族	
15	女	87	2	2014.4	本人	0	1	0	息子家族	×
16	女	104	4	2005.2	本人	0	1	0	息子家族	×
17	女	92	3	2014.5	職員	0	1	15	娘家族	×
18	女	89	5	2011.4	家族	0	0	4	娘	
19	女	102	4	2011.3	本人	0	2	0	娘、姉妹	×
20	女	84	3	2008.4	職員	0	0	3	姪	
21	女	84	5	2010.12	本人	0	0	1	息子の配偶者	
22	女	84	3	2013.7	職員	0	0	1	娘	
23	女	98	4	2007.2	本人	0	0	1	娘2人	
24	男	85	4	2015.5	入所時	2	0	0	配偶者、息子	
25	女	84	3	2015.3	入所時	0	2	0	息子家族	
26	女	91	3	2015.5	入所時	0	6	0	息子家族	
27	女	77	2	2012.12	職員	0	0	15	長男家族、次男家族	×
28	女	83	5	2013.10	職員	0	0	1	娘家族	
29	男	86	3	2015.2	入所時	0	0	4	娘	×
30	女	97	4	2013.2	職員	0	1	0	息子家族、親戚	
31	男	81	4	2014.11	本人	0	4	0	配偶者、息子	
32	女	73	4	2011.9	家族	0	0	5	姉	×
33	女	85	3	2014.7	職員	1	4	0	息子家族	
34	女	93	4	2014.2	職員	0	0	18	息子の配偶者	×
35	女	77	4	2014.5	入所時	0	0	5	長女、次女	×
36	女	94	3	2013.3	家族	2	0	0	娘家族	×
37	女	80	4	2014.9	職員	0	4	0	娘、息子	×
38	女	99	4	2008.9	職員	0	1	0	孫家族	×
39	女	76	3	2015.1	職員	0	2	0	妹	×
40	女	82	4	2014.5	職員	0	1	0	息子家族	×
41	女	91	4	2010.8	職員	0	0	1	娘	
42	男	82	3	2014.7	職員	1	0	0	配偶者、息子	×
43	女	89	4	2014.8	入所時	0	0	5	娘、息子	×

「逆Sのきっかけ」欄は、以下のように分類して記している。
「本人」：本人の希望によって開始したケース
「入所時」：入所時に本人と家族の合意をもらい開始したケース、
「家族」：家族の申し出によって開始したケース
「職員」：職員が実施を促したケース

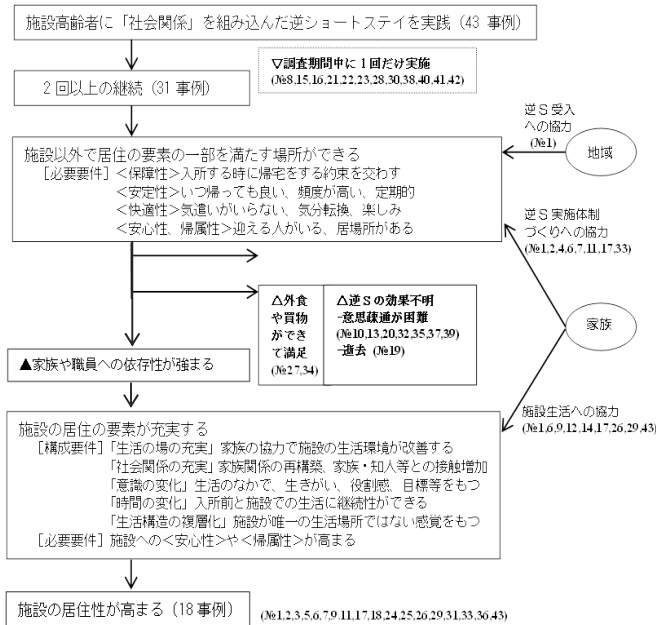
「職員付添」欄は、以下のように分類して記している。
「」：逆Sの終始、職員が付き添うケース。
「」：自宅等までの送迎のみ、職員が担当するケース。
「×」：逆Sの時に、職員が付き添わないケース。

する。そのために、研究方法 によって、施設高齢者 43 事例に対して、家に帰宅したり、家族と外出したり、馴染みの場所に行く「逆ショートステイ」の機会を設けた。表 1 に 43 事例の属性等を示す。

本研究では、施設高齢者が社会関係をもつことが施設の居住性を高めることを確認できた。43 事例のうち 2 回以上の「逆ショートステイ」を行うことができた 31 事例を分析し、施設の居住性が高まるまでのフローを図 4 に示した。

「逆ショートステイ」では、施設以外の場所に「帰ることが約束されている」「いつでも帰ることができる」「定期的」「居場所があ

図4. 逆ショートステイによる施設の居住性の変化



注) 分析対象からの除外例を「」を付して記す。
逆ショートステイの継続過程で生じたマイナスの事柄を「」を付して記す。

る」「迎える人がいる」などの要素があれば、その場所での居住性が生み出された。その居住性は、施設高齢者の人間関係や生活空間を広げる。人間関係や生活空間の広がり、施設高齢者に「生活の場の充実」「社会関係の充実」「意識の変化」「時間の変化」「生活構造の複層化」「施設への安心性」「施設への帰属性」を引き起こし、施設の住み心地を良くさせた。

施設高齢者の社会関係を維持・構築するためには、介護事業所は事業所内だけでケアを提供していればよいのではなく、施設高齢者を中心に据えて、生活主体としてのその人の願いを受け止めることをも施設ケアと捉えていく必要がでてくる。本研究では、その一つの方法に、その人が社会関係を維持・再構築できる施設以外での居場所づくりの有効性を確認した。施設に入所をしても地域で暮らす者としての住み心地の良さを感じるような居住環境を整えていかなければならない。

4.4 本研究から得た課題

本研究から、地域のケア拠点としての介護事業所の可能性と機能を追究する必要があると考える。

具体的には、「多職種多専門の融合」による元気高齢者への健康介入、在宅要介護高齢者および家族介護者に「よりそうショートステイ」、施設高齢者の「二拠点居住」を目指して、その方策や効果を明らかにする必要があるだろう。研究の過程では、全高齢者層の単身高齢者へのケアを考える必要が生じる。さらに、介護事業所が地域とどのように向き合うかを考える必要も生じるが、これらの課題に立ち向かうことが、将来的には、「介護

事業所の地域融合」「ケアを軸にした地域づくり」につながるのではないかと考えている。

5. 主な発表論文等 〔雑誌論文〕(計2件)

立松 麻衣子、施設高齢者の居住性を支える「逆ショートステイ」の実践的研究 介護事業所と地域の役割相乗型連携による高齢者の地域居住に関する研究、日本家政学会誌、査読有、68(6)、2017、印刷中

立松 麻衣子、家族介護者の介護負担感とショートステイサービス利用効果の横断的調査からみたショートステイサービスの課題 要介護高齢者の地域居住を支える介護事業所のあり方に関する研究(第2報)、日本家政学会誌、査読有、65(11)、2014、632-642

〔学会発表〕(計4件)

立松 麻衣子、施設高齢者の地域居住を支える「逆ショートステイ」の実践的研究、日本家政学会、2015.5.25、いわて県民情報交流センター アイーナ(岩手県)

立松 麻衣子、高齢者のくらしと食、日本家政学会公開講演会、2014.5.24、北九州国際会議場(福岡県)

立松 麻衣子、施設高齢者と地域社会の関係性を維持する逆ショートステイの実践、日本家政学会、2014.5.25、北九州国際会議場(福岡県)

立松 麻衣子、施設高齢者の地域居住を目指した「逆ショートステイ」の実践 介護事業所と地域の「役割相乗型連携」による高齢者の地域居住に関する研究、日本介護福祉学会、2014.10.5、日本社会事業大学(東京都)

6. 研究組織

(1)研究代表者

立松 麻衣子(TATEMATSU, Maiko)
奈良教育大学・教育学部・准教授
研究者番号: 60389244

(2)研究分担者

富永 美穂子(TOMINAGA, Mihoko)
長崎県立大学・看護栄養学部・教授
研究者番号: 50304382